

令和 3 年度

和 泉 市 各 会 計

決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙を含みます。

和泉監第215号
令和4年8月30日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露口 六彦
和泉市監査委員 松本 利裕

令和3年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	5
第5 実施場所及び日程	6
第6 審査の結果	6
1 決算概要	7
(1) 収支の状況	7
(2) 普通会計決算	8
2 一般会計決算概要	11
3 特別会計決算概要	30
(1) 国民健康保険事業特別会計決算	30
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算	34
(3) 介護保険事業特別会計決算	36
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算	38
(5) 浄化槽事業特別会計決算	40
4 財産	42
5 基金の運用状況の概要	43
6 むすび	45

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計・特別会計決算
審査及び同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1. 一般会計

令和3年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

2. 特別会計

令和3年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 和泉市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、決算の計数は正確性について審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、決算に関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿などを照査するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的
手続、質問、閲覧）

第5 審査等の実施場所及び日程

(1)実施時期：令和4年6月15日から8月9日

(2)実施場所：市役所会議室

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和3年度決算における一般会計と特別会計の収支状況は、表1のとおりである。

一般会計では、歳入総額76,764,922千円に対し、歳出総額は76,011,452千円となっており、これらの差引額である形式収支は753,470千円で、翌年度への繰越財源107,182千円を差し引いた実質収支は646,288千円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の歳入総額が、19,608,275千円であるのに対し、歳出総額は、19,564,099千円となっており、形式収支・実質収支ともに44,176千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は、歳入・歳出総額がともに525,207千円で、収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計の歳入総額は14,372,908千円に対し、歳出総額は14,178,139千円となっており、形式収支・実質収支ともに194,769千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額が2,510,621千円であるのに対し、歳出総額は2,446,313千円となっており、形式収支・実質収支ともに64,308千円の黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計の歳入総額は41,762千円に対し、歳出総額は36,464千円で、形式収支・実質収支ともに5,298千円の黒字決算となっている。

以上が、令和3年度の各会計の実質収支の状況である。なお、過去3年間の推移は表2のとおりである。

表1 決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	76,764,922	76,011,452	753,470	107,182	646,288	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,608,275	19,564,099	44,176	0	44,176
	公共用地先行取得事業	525,207	525,207	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	14,372,908	14,178,139	194,769	0	194,769
	後期高齢者医療事業	2,510,621	2,446,313	64,308	0	64,308
	浄 化 槽 事 業	41,762	36,464	5,298	0	5,298

表2 実質収支年次推移表

(単位：千円)

会計名		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計		646,288	283,747	39,467
特別会計	国民健康保険事業	44,176	279,723	316,075
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介護保険事業	194,769	116,353	68,045
	後期高齢者医療事業	64,308	69,755	56,304
	浄化槽事業	5,298	0	0

(2) 普通会計決算

本市の財政状況を普通会計ベースで見ると、表3のとおりである。

表3 普通会計 収支比較表

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
歳入総額(A)		76,179,579	87,462,195	△ 11,282,616	△ 12.9
歳出総額(B)		75,426,109	87,019,284	△ 11,593,175	△ 13.3
歳入歳出差引額(C) (A) - (B)		753,470	442,911	310,559	70.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)		107,182	159,164	△ 51,982	△ 32.7
実質収支(E) (C) - (D)		646,288	283,747	362,541	127.8
単年度収支(F)		362,541	244,280	118,261	

ア 収支の状況

令和3年度における普通会計の決算額は、歳入が76,179,579千円で、歳出が75,426,109千円である。この決算額を前年度と比較すると、歳入で11,282,616千円(12.9%)、歳出で11,593,175千円(13.3%)の減となっている。

また、実質収支においては646,288千円の黒字決算であり、単年度収支においても362,541千円の黒字決算となっている。

イ 財政構造

経常経費充当一般財源

経常収支比率($\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$) は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化していることになる。経常収支比率の状況は表4のとおり、令和3年度の比率は95.8%であり、前年度を0.4ポイント下回っている。

る。

(注) 経常収支比率算定時には、臨時財政対策債 1,478,800 千円を含む。

表 4 普通会計 経常収支比率年次推移表

(単位：%)

年 度	経常収支 比 率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
令和3年度	95.8	24.6	16.9	18.6	14.7	0.8	8.1	12.1
令和2年度	96.2	24.3	17.4	18.8	14.7	0.9	8.0	12.2
令和元年度	96.8	22.9	18.3	18.3	15.9	0.8	8.7	11.9

次に、経常一般財源の収入及び充当状況は、表 5 のとおりである。

前年度に比べて、新型コロナウイルス感染症に伴う影響などにより市税が減少したものの、国の臨時経済対策費等として地方交付税が増額されたことや地方消費税交付金の増加により、全体として前年度比 6.9%増の 36,486,196 千円となっている。

一方、経常経費充当一般財源は、維持補修費が減少したものの、人件費や公債費などが増加したことにより、全体として前年度比 4.5%増の 36,369,505 千円となっている。

表5 経常一般財源の収入及び充当状況比較表

(収入状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
	経 常 一般財源	構成比 (%)	経 常 一般財源	構成比 (%)		
市 税	21,885,060	60.0	22,078,866	64.6	△ 193,806	△ 0.9
地 方 譲 与 税	342,343	0.9	325,218	1.0	17,125	5.3
利 子 割 交 付 金	27,576	0.1	34,186	0.1	△ 6,610	△ 19.3
配 当 割 交 付 金	217,974	0.6	144,848	0.4	73,126	50.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,980	0.7	164,031	0.5	80,949	49.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,950,940	10.8	3,612,847	10.5	338,093	9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	29,503	0.1	25,285	0.1	4,218	16.7
環 境 性 能 割	66,477	0.2	55,045	0.2	11,432	20.8
法 人 事 業 税 交 付 金	229,319	0.6	95,934	0.3	133,385	139.0
地 方 特 例 交 付 金	373,909	1.0	228,151	0.7	145,758	63.9
地 方 交 付 税	8,617,629	23.6	6,870,006	20.1	1,747,623	25.4
交 通 安 全 対 策 交 付 金	25,872	0.1	24,071	0.1	1,801	7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	141,989	0.4	152,439	0.5	△ 10,450	△ 6.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,337	0.6	218,643	0.6	△ 3,306	△ 1.5
そ の 他	117,288	0.3	109,323	0.3	7,965	7.3
合 計	36,486,196	100.0	34,138,893	100.0	2,347,303	6.9

(充当状況)

(単位：千円)

区 分 (款)	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 (%)
	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)	経常経費充当 一般財源	構成比 (%)		
人 件 費	9,332,271	25.7	8,772,537	25.2	559,734	6.4
扶 助 費	6,409,525	17.6	6,279,746	18.0	129,779	2.1
公 債 費	7,072,062	19.4	6,786,858	19.5	285,204	4.2
物 件 費	5,594,201	15.4	5,303,450	15.2	290,751	5.5
維 持 補 修 費	290,379	0.8	340,002	1.0	△ 49,623	△ 14.6
補 助 費 等	3,077,328	8.5	2,895,172	8.3	182,156	6.3
繰 出 金	4,593,739	12.6	4,415,432	12.7	178,307	4.0
合 計	36,369,505	100.0	34,793,197	100.0	1,576,308	4.5

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 72,900,000 千円に補正予算額 9,239,525 千円、前年度からの繰越額 1,577,969 千円を加え、83,717,494 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 76,764,922 千円 (予算現額に対する割合 91.7%)

歳出 76,011,452 千円 (予算現額に対する割合 90.8%)

で、歳入歳出差引額は 753,470 千円であるが、翌年度繰越財源に対する充当財源 107,182 千円を差し引くと、実質収支は 646,288 千円であり、前年度の実質収支に比べ 362,541 千円 (127.8%) の増となっている。

なお、決算収支の状況を前年度と比較すると、表 6 のとおりである。

表 6 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	72,900,000	72,700,000	200,000	0.3
	補 正	9,239,525	20,899,665	△ 11,660,140	△ 55.8
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,577,969	1,082,832	495,137	45.7
	計 (A)	83,717,494	94,682,497	△ 10,965,003	△ 11.6
歳入決算額(B)		76,764,922	87,467,195	△ 10,702,273	△ 12.2
歳出決算額(C)		76,011,452	87,024,284	△ 11,012,832	△ 12.7
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		753,470	442,911	310,559	70.1
翌年度繰越財源(E)		107,182	159,164	△ 51,982	△ 32.7
実質収支(F) (D) - (E)		646,288	283,747	362,541	127.8
前年度実質収支(G)		283,747	39,467	244,280	618.9
単年度収支(H) (F) - (G)		362,541	244,280	118,261	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	91.7	92.4	1.6	
	歳出(C) / (A)	90.8	91.9	△ 1.1	

(1) 歳入

歳入決算状況は、表 7 のとおりである。歳入決算額は 76,764,922 千円であり、収入率は予算現額及び調定額に対してそれぞれ 91.7%、97.1%となっている。不納欠損額は前年度より、12,612 千円の減、収入未済額は 8,588 千円の増となっている。

表7 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	21,966,891	24,119,246	23,795,183	20,823	303,240	108.3	98.7
2 地 方 譲 与 税	321,165	342,343	342,343	0	0	106.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	30,000	27,576	27,576	0	0	91.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	150,000	217,974	217,974	0	0	145.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	244,980	244,980	0	0	272.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	229,319	229,319	0	0	127.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,950,940	3,950,940	0	0	109.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	29,503	29,503	0	0	77.6	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	66,477	66,477	0	0	166.2	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,643	215,337	215,337	0	0	98.5	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	680,000	395,026	395,026	0	0	58.1	100.0
12 地 方 交 付 税	7,800,000	9,236,803	9,236,803	0	0	118.4	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,886	25,872	25,872	0	0	104.0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	235,372	245,836	230,857	870	14,109	98.1	93.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,172,059	1,157,570	1,097,734	32	59,803	93.7	94.8
16 国 庫 支 出 金	24,008,790	22,622,805	21,664,700	0	958,105	90.2	95.8
17 府 支 出 金	5,726,292	5,271,639	5,271,639	0	0	92.1	100.0
18 財 産 収 入	547,925	138,784	138,784	0	0	25.3	100.0
19 寄 附 金	882,300	858,741	858,741	0	0	97.3	100.0
20 繰 入 金	5,511,791	1,192,543	1,077,890	0	114,653	19.6	90.4
21 諸 収 入	513,369	1,114,375	782,133	13,110	319,133	152.4	70.2
22 市 債	9,537,100	6,930,000	6,422,200	0	507,800	67.3	92.7
23 繰 越 金	442,911	442,911	442,911	0	0	100.0	100.0
令和3年度合計 (A)	83,717,494	79,076,600	76,764,922	34,835	2,276,843	91.7	97.1
令和2年度合計 (B)	94,682,497	89,782,897	87,467,195	47,447	2,268,255	92.4	97.4
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 10,965,003	△ 10,706,297	△ 10,702,273	△ 12,612	8,588	△ 0.7	△ 0.3
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 11.6	△ 11.9	△ 12.2	△ 26.6	0.4		

決算額(収入済額)の前年度比較は、表8のとおりである。前年度に比べ、全体として10,702,273千円(12.2%)の減少となっている。収入済額の主なものは、市税23,795,183千円(歳入決算額に占める割合31.0%)、地方交付税9,236,803千円(同12.0%)、国庫支出金21,664,700千円(同28.2%)

の三款で歳入総額の 71.3%を占めている。

表 8 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 市 税	23,795,183	24,009,805	△ 214,622	△ 0.9	31.0	27.5
2 地 方 譲 与 税	342,343	325,218	17,125	5.3	0.5	0.4
3 利 子 割 交 付 金	27,576	34,186	△ 6,610	△ 19.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	217,974	144,848	73,126	50.5	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	244,980	164,031	80,949	49.3	0.3	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	229,319	95,934	133,385	139.0	0.3	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,950,940	3,612,847	338,093	9.4	5.2	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	29,503	25,285	4,218	16.7	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,477	55,053	11,424	20.8	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	215,337	218,643	△ 3,306	△ 1.5	0.3	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	395,026	228,151	166,875	73.1	0.5	0.3
12 地 方 交 付 税	9,236,803	7,473,414	1,763,389	23.6	12.0	8.5
13 交通安全対策特別交付金	25,872	24,071	1,801	7.5	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	230,857	198,011	32,846	16.6	0.3	0.2
15 使用料及び手数料	1,097,734	1,111,978	△ 14,244	△ 1.3	1.4	1.3
16 国 庫 支 出 金	21,664,700	35,757,231	△ 14,092,531	△ 39.4	28.2	40.9
17 府 支 出 金	5,271,639	5,183,314	88,325	1.7	6.9	5.9
18 財 産 収 入	138,784	39,552	99,232	250.9	0.2	0.1
19 寄 附 金	858,741	530,495	328,246	61.9	1.1	0.6
20 繰 入 金	1,077,890	1,689,169	△ 611,279	△ 36.2	1.4	1.9
21 諸 収 入	782,133	600,314	181,819	30.3	1.0	0.7
22 市 債	6,422,200	5,800,300	621,900	10.7	8.4	6.6
23 繰 越 金	442,911	145,345	297,566	204.7	0.6	0.2
合 計	76,764,922	87,467,195	△ 10,702,273	△ 12.2	100.0	100.0

自主財源と依存財源の対前年度構成比較は、表 9 のとおりである。自主財源は、前年度に比べ 99,564 千円の増となっている。これは、繰入金が減少したものの、寄附金及び繰越金の増加によるもので、歳入総額に対する自主財源の割合は 37.0%であり、前年度に比べ 4.6 ポイントの増となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 10,801,837 千円 (18.3%) の減少となっている。これは、主に国庫支出金の減少によるものである。

表9 財源別構成比較表

(単位：千円)

区 分(款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	28,424,233	28,324,669	99,564	0.4	37.0	32.4
市 税	23,795,183	24,009,805	△ 214,622	△ 0.9	31.0	27.5
分 担 金 及 び 負 担 金	230,857	198,011	32,846	16.6	0.3	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,097,734	1,111,978	△ 14,244	△ 1.3	1.4	1.3
財 産 収 入	138,784	39,552	99,232	250.9	0.2	0.1
寄 附 金	858,741	530,495	328,246	61.9	1.1	0.6
繰 入 金	1,077,890	1,689,169	△ 611,279	△ 36.2	1.4	1.9
諸 収 入	782,133	600,314	181,819	30.3	1.0	0.7
繰 越 金	442,911	145,345	297,566	204.7	0.6	0.2
依 存 財 源	48,340,689	59,142,526	△ 10,801,837	△ 18.3	63.0	67.6
地 方 譲 与 税	342,343	325,218	17,125	5.3	0.5	0.4
利 子 割 交 付 金	27,576	34,186	△ 6,610	△ 19.3	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	217,974	144,848	73,126	50.5	0.3	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,980	164,031	80,949	49.3	0.3	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	229,319	95,934	133,385	139.0	0.3	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,950,940	3,612,847	338,093	9.4	5.2	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,503	25,285	4,218	16.7	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	66,477	55,053	11,424	20.8	0.1	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,337	218,643	△ 3,306	△ 1.5	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	395,026	228,151	166,875	73.1	0.5	0.3
地 方 交 付 税	9,236,803	7,473,414	1,763,389	23.6	12.0	8.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,872	24,071	1,801	7.5	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	21,664,700	35,757,231	△ 14,092,531	△ 39.4	28.2	40.9
府 支 出 金	5,271,639	5,183,314	88,325	1.7	6.9	5.9
市 債	6,422,200	5,800,300	621,900	10.7	8.4	6.6
合 計	76,764,922	87,467,195	△ 10,702,273	△ 12.2	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の収入済額は23,795,183千円で、予算現額21,966,891千円に対して1,828,292千円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、個人市民税や固定資産税などの減少により214,622千円の減となっている。

市税の歳入全体に占める割合は表8のとおり31.0%で、前年度を3.5ポイント上回っている。

なお、収入未済額は、前年度より163,745千円(35.1%)減の303,240千円となり、不納欠損額についても、前年度より2,911千円(12.3%)減の20,823千円となっている。今後も市税等納付案内センターや大阪府域地方税徴収機構など関係部局と連携をとりながら、効率的かつ効果的な市税の債権回収に努められたい。

表10 決算比較表（市税）

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
予算現額	21,966,891	23,874,415	△ 1,907,524	△ 8.0
現年課税分	21,820,541	23,748,621	△ 1,928,080	△ 8.1
滞納繰越分	146,350	125,794	20,556	16.3
調定額	24,119,246	24,500,524	△ 381,278	△ 1.6
現年課税分	23,648,080	24,081,209	△ 433,129	△ 1.8
滞納繰越分	471,166	419,315	51,851	12.4
収入済額	23,795,183	24,009,805	△ 214,622	△ 0.9
現年課税分	23,546,699	23,851,016	△ 304,317	△ 1.3
滞納繰越分	248,484	158,789	89,695	56.5
不納欠損額	20,823	23,734	△ 2,911	△ 12.3
現年課税分	117	3,126	△ 3,009	△ 96.3
滞納繰越分	20,706	20,608	98	0.5
収入未済額	303,240	466,985	△ 163,745	△ 35.1
現年課税分	101,263	227,068	△ 125,805	△ 55.4
滞納繰越分	201,977	239,917	△ 37,940	△ 15.8
徴収率	98.7%	98.0%	(対前年度0.7%減)	
現年課税分	99.6%	99.0%	(対前年度0.6%減)	
滞納繰越分	52.7%	37.9%	(対前年度14.8%増)	

税目別の収入状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、表 11、表 12 のとおりである。

徴収率については、前年度より 0.66 ポイント増の 98.66%となった。

滞納繰越分の徴収率が大幅に伸びているとおり、今後も引き続き滞納処分を進め、滞納整理に努められたい。

表 1 1 市税税目別比較表

(単位：千円)

税 目		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
個人市民税	現年度分	9,748,126	9,911,782	9,689,095	9,834,405	99.39	99.22
	滞納繰越分	180,305	187,667	79,087	75,227	43.86	40.09
	計	9,928,431	10,099,449	9,768,182	9,909,632	98.39	98.12
法人市民税	現年度分	1,322,163	1,306,600	1,324,616	1,289,279	100.19	98.67
	滞納繰越分	25,426	12,425	19,861	4,292	78.11	34.54
	計	1,347,589	1,319,025	1,344,477	1,293,571	99.77	98.07
固定資産税	現年度分	9,120,970	9,397,730	9,088,810	9,290,641	99.65	98.86
	滞納繰越分	204,755	163,161	117,246	58,728	57.26	35.99
	計	9,325,725	9,560,891	9,206,056	9,349,369	98.72	97.79
国有資産等所在市町村交付金		74,067	76,704	74,067	76,704	100.00	100.00
軽自動車税	現年度分 (種別割)	395,224	381,331	389,231	374,985	98.48	98.34
	滞納繰越分	18,466	22,383	8,059	8,442	43.64	37.72
	計	413,690	403,714	397,290	383,427	96.04	94.97
軽自動車税(環境性能割)		15,189	12,470	15,189	12,470	100.00	100.00
市たばこ税		1,079,799	1,053,693	1,079,799	1,053,693	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,892,542	1,940,899	1,885,893	1,918,839	99.65	98.86
	滞納繰越分	42,214	33,679	24,230	12,100	57.40	35.93
	計	1,934,756	1,974,578	1,910,123	1,930,939	98.73	97.79
現年度課税分合計		23,648,080	24,081,209	23,546,700	23,851,016	99.57	99.04
滞納繰越分合計		471,166	419,315	248,483	158,789	52.74	37.87
総 合 計		24,119,246	24,500,524	23,795,183	24,009,805	98.66	98.00

表 1 2 市税不納欠損額及び収入未済額比較表

(単位：千円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		
市 民 税	9,367	13,434	△ 4,067	△ 30.3	153,994	201,837	△ 47,843	△ 23.7
(個 人)	8,821	11,144	△ 2,323	△ 20.8	151,428	178,673	△ 27,245	△ 15.2
(法 人)	546	2,290	△ 1,744	△ 76.2	2,566	23,164	△ 20,598	△ 88.9
固定資産税	8,499	7,087	1,412	19.9	111,171	204,435	△ 93,264	△ 45.6
軽自動車税	1,201	1,752	△ 551	△ 31.4	15,199	18,535	△ 3,336	△ 18.0
都市計画税	1,756	1,461	295	20.2	22,876	42,178	△ 19,302	△ 45.8
計	20,823	23,734	△ 2,911	△ 12.3	303,240	466,985	△ 163,745	△ 35.1

第 2 款 地方譲与税 ～ 第 13 款 交通安全対策特別交付金、第 18 款 財産収入、第 19 款 寄附金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおりである。

地方消費税交付金は 338,093 千円の増、地方交付税は 1,763,389 千円の増、寄附金は 328,246 千円の増となっている。利子割交付金においては 6,610 千円の減となった。

表 1 3 決算比較表

(地方譲与税～交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金)

(単位：千円)

区 分 (款)	収入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
2 地 方 譲 与 税	342,343	325,218	17,125	5.3
(地方揮発油譲与税)	83,227	77,778	5,449	7.0
(自動車重量譲与税)	237,960	226,292	11,668	5.2
(森林環境譲与税)	21,156	21,148	8	0.0
3 利 子 割 交 付 金	27,576	34,186	△ 6,610	△ 19.3
4 配 当 割 交 付 金	217,974	144,848	73,126	50.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,980	164,031	80,949	49.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	229,319	95,934	133,385	139.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,950,940	3,612,847	338,093	9.4
8 ゴルフ場利用税交付金	29,503	25,285	4,218	16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,477	55,053	11,424	20.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,337	218,643	△ 3,306	△ 1.5
11 地 方 特 例 交 付 金	395,026	228,151	166,875	73.1
12 地 方 交 付 税	9,236,803	7,473,414	1,763,389	23.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,872	24,071	1,801	7.5
18 財 産 収 入	138,784	39,552	99,232	250.9
(財産運用収入)	6,791	7,255	△ 464	△ 6.4
(財産売却収入)	131,993	32,297	99,696	308.7
19 寄 附 金	858,741	530,495	328,246	61.9

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 230,857 千円で、前年度に比べ 32,846 千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

表 1 4 決算比較表 (分担金及び負担金)

(単位：千円)

区 分 (項目)	収入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
負 担 金	230,857	198,011	32,846	16.6
民生費負担金	112,400	99,159	13,241	13.4
農林水産業費負担金	6,158	8,514	△ 2,356	△ 27.7
教育費負担金	112,299	90,338	21,961	24.3

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1,097,734千円で、前年度に比べ全体として14,244千円の減少となっている。

使用料については、衛生使用料の増加などにより4,487千円の増となった。

手数料については、衛生手数料の減少などにより18,731千円の減となった。

決算状況を前年度と比較すると、表15のとおりである。

表15 決算比較表（使用料及び手数料）

（単位：千円）

区 分（項目）	収入済額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
使 用 料	714,199	709,712	4,487	0.6
総務使用料	20,256	22,738	△ 2,482	△ 10.9
衛生使用料	106,533	103,388	3,145	3.0
土木使用料	550,826	548,563	2,263	0.4
教育使用料	10,448	8,540	1,908	22.3
行政財産使用料	26,136	26,483	△ 347	△ 1.3
手 数 料	383,535	402,266	△ 18,731	△ 4.7
総務手数料	65,209	69,284	△ 4,075	△ 5.9
民生手数料	1,153	1,566	△ 413	△ 26.4
衛生手数料	297,006	310,411	△ 13,405	△ 4.3
農林水産手数料	36	32	4	12.5
土木手数料	16,456	17,630	△ 1,174	△ 6.7
消防手数料	3,647	3,320	327	9.8
教育手数料	28	23	5	21.7
計	1,097,734	1,111,978	△ 14,244	△ 1.3

第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は21,664,700千円で、前年度に比べ、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）に係る国庫補助金が減少し、全体として14,092,531千円の減となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表16のとおりである。

表16 決算比較表（国庫支出金）

（単位：千円）

区 分（項）	収入済額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
国 庫 負 担 金	13,621,762	12,338,002	1,283,760	10.4
国 庫 補 助 金	7,994,316	23,371,825	△ 15,377,509	△ 65.8
国 庫 委 託 金	48,622	47,404	1,218	2.6
計	21,664,700	35,757,231	△ 14,092,531	△ 39.4

第17款 府支出金

府支出金の収入済額は5,271,639千円で、前年度に比べて障がい者自立支援給付費負担金、障がい児通所支援給付費負担金及び保育所等運営費負担金の増加などにより、全体として88,325千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表17のとおりである。

表17 決算比較表（府支出金）

（単位：千円）

区 分（項）	収入済額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
府 負 担 金	3,890,354	3,788,182	102,172	2.7
府 補 助 金	809,173	848,966	△ 39,793	△ 4.7
府 委 託 金	392,503	378,611	13,892	3.7
府 交 付 金	179,609	167,555	12,054	7.2
計	5,271,639	5,183,314	88,325	1.7

第20款 繰入金

繰入金の収入済額は1,077,890千円で、前年度に比べて庁舎建設基金繰入金は増加しているものの、公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金などが減少したことにより全体として611,279千円の減となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表18のとおりである。

表 1 8 決算比較表（繰入金）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	205,998	1,253,431	△ 1,047,433	△ 83.6
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	-
庁舎建設基金繰入金	724,902	191,355	533,547	278.8
再資源化事業推進奨励 基金繰入金	8,000	9,600	△ 1,600	△ 16.7
ふるさと元気基金繰入金	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0
美術品等取得基金繰入金	0	3,300	△ 3,300	皆減
子どもの夢応援奨学 基金繰入金	24,156	24,690	△ 534	△ 2.2
森林環境譲与税 基金繰入金	14,834	6,793	8,041	118.4
計	1,077,890	1,689,169	△ 611,279	△ 36.2

第 21 款 諸収入

諸収入の収入済額は 782,133 千円で、泉北水道企業団解散に伴う余剰金などにより、前年度に比べて 181,819 千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表 19 のとおりである。

表 1 9 決算比較表（諸収入）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
延滞金及び加算金	17,554	16,517	1,037	6.3
市預金利子	22	20	2	10.0
貸付金元利収入	9,324	9,992	△ 668	△ 6.7
受託事業収入	10,544	6,793	3,751	55.2
雑収入	744,689	566,992	177,697	31.3
計	782,133	600,314	181,819	30.3

第22款 市債

市債の収入済額は6,422,200千円となっており、前年度に比べて新庁舎整備に伴い、庁舎システム整備事業債及び庁舎整備事業債の増加などにより、全体として621,900千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表20のとおりである。

表20 決算比較表（市債）

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
総 務 債	3,004,500	1,687,100	1,317,400	78.1
農 林 水 産 業 債	110,800	28,800	82,000	284.7
土 木 債	699,300	1,401,700	△ 702,400	△ 50.1
消 防 債	25,700	62,300	△ 36,600	△ 58.7
教 育 債	443,100	466,300	△ 23,200	△ 5.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,478,800	2,029,500	△ 550,700	△ 27.1
借 換 債	660,000	-	-	皆増
減 収 補 て ん 債	-	124,600	124,600	皆減
計	6,422,200	5,800,300	621,900	10.7

第23款 繰越金

繰越金の収入済額は442,911千円で、前年度に比べて297,566千円の増となっている。

決算状況を前年度と比較すると、表21のとおりである。

表21 決算比較表（繰越金）

(単位：千円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
繰 越 金	442,911	145,345	297,566	204.7

(2) 歳 出

予算現額 83,717,494 千円に対して、歳出決算額は 76,011,452 千円、翌年度繰越額は 1,687,740 千円、不用額は 6,018,302 千円となっている。

予算現額に対する執行率は 90.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイントの減となっている。

歳出決算状況は表 22 のとおりである。

表 2 2 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	416,476	402,151	0	14,325	96.6
2 総 務 費	10,573,322	9,523,639	492,163	557,520	90.1
3 民 生 費	41,225,795	37,022,545	842,956	3,360,294	89.8
4 衛 生 費	6,460,076	5,767,570	0	692,506	89.3
5 農 林 水 産 業 費	625,591	558,308	14,070	53,213	89.2
6 商 工 費	1,041,026	918,273	0	122,753	88.2
7 土 木 費	4,662,041	4,264,732	175,059	222,250	91.5
8 消 防 費	1,562,009	1,512,048	0	49,961	96.8
9 教 育 費	6,974,536	6,124,836	163,492	686,208	87.8
10 災 害 復 旧 費	4	0	0	4	0.0
11 公 債 費	8,394,455	8,271,032	0	123,423	98.5
12 諸 支 出 金	1,686,754	1,646,318	0	40,436	97.6
13 予 備 費	95,409	0	0	95,409	0.0
3 年度歳出合計(A)	83,717,494	76,011,452	1,687,740	6,018,302	90.8
2 年度歳出合計(B)	94,682,497	87,024,284	1,577,969	6,080,244	91.9
(A) - (B) = (C)	△ 10,965,003	△ 11,012,832	109,771	△ 61,942	△ 1.1
増 減 率 (%) (C) / (B) × 100	△ 11.6	△ 12.7	7.0	△ 1.0	

支出済額の款別の前年度比較は表 23 のとおりである。前年度と比較すると主に民生費、土木費、教育費などの減少により、全体として 11,012,832 千円 (12.7%) の減となっている。

また、支出済額の増減率をみると、総務費で 41.9%の増、民生費で 27.4%の減、商工費で 30.8%の減、諸支出金で 18.7%の減となっている。

表 2 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構 成 比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	402,151	384,719	17,432	4.5	0.5	0.4
2 総 務 費	9,523,639	6,711,998	2,811,641	41.9	12.5	7.7
3 民 生 費	37,022,545	51,014,855	△ 13,992,310	△ 27.4	48.7	58.7
4 衛 生 費	5,767,570	4,971,065	796,505	16.0	7.6	5.7
5 農林水産業費	558,308	460,010	98,298	21.4	0.7	0.5
6 商 工 費	918,273	1,326,082	△ 407,809	△ 30.8	1.2	1.5
7 土 木 費	4,264,732	4,873,959	△ 609,227	△ 12.5	5.6	5.6
8 消 防 費	1,512,048	1,579,372	△ 67,324	△ 4.3	2.0	1.8
9 教 育 費	6,124,836	6,919,085	△ 794,249	△ 11.5	8.1	8.0
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0.0	0.0
11 公 債 費	8,271,032	6,757,587	1,513,445	22.4	10.9	7.8
12 諸 支 出 金	1,646,318	2,025,552	△ 379,234	△ 18.7	2.2	2.3
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-
合 計	76,011,452	87,024,284	△ 11,012,832	△ 12.7	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額 416,476 千円に対して支出済額は 402,151 千円で、執行率は 96.6%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.5%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、議員報酬が増加したことなどにより、全体として 17,432 千円 (4.5%) の増となっている。

第 2 款 総務費

予算現額 10,573,322 千円に対して支出済額は 9,523,639 千円で、執行率は 90.1%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 12.5%で、前年度を 4.8 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 24 のとおりであって、統計調査費は減少しているが、新庁舎建設工事費が増加したことなどにより全体として 2,811,641 千円 (41.9%) の増となっている。

表 2 4 項別比較表（総務費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
総 務 管 理 費	8,538,188	5,663,410	2,874,778	50.8
徴 税 費	472,015	473,044	△ 1,029	△ 0.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	332,340	332,659	△ 319	△ 0.1
選 挙 費	123,331	107,229	16,102	15.0
統 計 調 査 費	21,215	98,664	△ 77,449	△ 78.5
監 査 委 員 費	36,550	36,992	△ 442	△ 1.2
計	9,523,639	6,711,998	2,811,641	41.9

第 3 款 民生費

予算現額 41,225,795 千円に対して支出済額は 37,022,545 千円で、執行率は 89.8%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 48.7%で、前年度を 10.0 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 25 のとおりであって、特別定額給付金事業などの減少により、全体として 13,992,310 千円 (27.4%) の減となっている。

表 2 5 項別比較表（民生費）

(単位：千円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
社 会 福 祉 費	14,639,019	30,998,661	△ 16,359,642	△ 52.8
児 童 福 祉 費	15,327,558	12,816,137	2,511,421	19.6
生 活 保 護 費	7,054,974	7,198,939	△ 143,965	△ 2.0
災 害 救 助 費	994	1,118	△ 124	△ 11.1
計	37,022,545	51,014,855	△ 13,992,310	△ 27.4

第 4 款 衛生費

予算現額 6,460,076 千円に対して支出済額は 5,767,570 千円で、執行率は 89.3%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 7.6%で、前年度を 1.9 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 26 のとおりであって、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが増加したことにより、全体として 796,505 千円 (16.0%) の増となっている。

表 2 6 項別比較表（衛生費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
予 防 衛 生 費	3,401,806	2,193,123	1,208,683	55.1
環 境 衛 生 費	2,094,743	2,144,208	△ 49,465	△ 2.3
墓 地 管 理 費	197,437	190,500	6,937	3.6
上 水 道 費	73,584	443,234	△ 369,650	△ 83.4
計	5,767,570	4,971,065	796,505	16.0

第 5 款 農林水産業費

予算現額 625,591 千円に対して支出済額は 558,308 千円で、執行率は 89.2%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 0.7%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 27 のとおりであって、（仮称）農業振興研究施設整備事業の増加により、全体として 98,298 千円（21.4%）の増となっている。

表 2 7 項別比較表（農林水産業費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
農 業 費	535,669	446,760	88,909	19.9
林 業 費	22,639	13,250	9,389	70.9
計	558,308	460,010	98,298	21.4

第 6 款 商工費

予算現額 1,041,026 千円に対して支出済額は 918,273 千円で、執行率は 88.2%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 1.2%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、離職者雇用事業者補助金が増加しているものの、キャッシュレス決済利用促進事業や休業要請支援金事業の減少などにより、全体として 407,809 千円（30.8%）の減となっている。

第7款 土木費

予算現額 4,662,041 千円に対して支出済額は 4,264,732 千円で、執行率は 91.5%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は昨年度と同率の 5.6%である。

支出済額を前年度と比較すると表 28 のとおりであって、和泉中央駅前広場改修工事費及び北信太駅前整備事業は増加しているものの、芦洗公園整備事業及び市営住宅管理事業などの減少により、全体として 609,227 千円（12.5%）の減となっている。

表 28 項別比較表（土木費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
土 木 管 理 費	183,753	174,075	9,678	5.6
道 路 橋 梁 費	1,650,203	1,266,166	384,037	30.3
河 川 水 路 費	202,338	166,474	35,864	21.5
都 市 計 画 費	1,935,364	2,720,373	△ 785,009	△ 28.9
住 宅 費	293,074	546,871	△ 253,797	△ 46.4
計	4,264,732	4,873,959	△ 609,227	△ 12.5

第8款 消防費

予算現額 1,562,009 千円に対して支出済額は 1,512,048 千円で、執行率は 96.8%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 2.0%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると、消防緊急通信指令機器更新委託料が減少になったことなどにより、全体として 67,324 千円（4.3%）の減となっている。

第9款 教育費

予算現額 6,974,536 千円に対して支出済額は 6,124,836 千円で、執行率は 87.8%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 8.1%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 29 のとおりであって、小中学校 ICT 機器整備事業などの減少により、全体として 794,249 千円（11.5%）の減

となっている。

表 2 9 項別比較表（教育費）

（単位：千円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
教 育 総 務 費	1,055,817	1,113,352	△ 57,535	△ 5.2
小 学 校 費	1,621,362	2,264,864	△ 643,502	△ 28.4
中 学 校 費	1,221,823	1,382,147	△ 160,324	△ 11.6
幼 稚 園 費	107,820	143,214	△ 35,394	△ 24.7
社 会 教 育 費	1,809,568	1,677,907	131,661	7.8
保 健 体 育 費	308,446	337,601	△ 29,155	△ 8.6
計	6,124,836	6,919,085	△ 794,249	△ 11.5

第 10 款 災害復旧費

予算現額 4 千円に対して不執行であった。

第 11 款 公債費

予算現額 8,394,455 千円に対して支出済額は 8,271,032 千円で、執行率は 98.5%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 10.9%で、前年度を 3.1 ポイント上回っている。

支出済額を前年度と比較すると表 30 のとおりであって、借換債の増加などにより、1,513,445 千円（22.4%）の増となっている。

表 3 0 目別比較表（公債費）

（単位：千円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和3年度	令和2年度		
元 金	8,040,183	6,500,405	1,539,778	23.7
利 子	230,849	257,182	△ 26,333	△ 10.2
計	8,271,032	6,757,587	1,513,445	22.4

第 12 款 諸支出金

予算現額 1,686,754 千円に対して支出済額は 1,646,318 千円で、執行率は 97.6%となっている。

支出済額の歳出決算額に占める割合は 2.2%で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

支出済額を前年度と比較すると、表 31 のとおりであって、ふるさと元気基金積立金や公共施設整備基金積立金は増加したものの、減債基金積立金が減少したため、全体として 379,234 千円(18.7%)の減となっている。

表 3 1 事業別比較表 (諸支出金)

(単位：千円)

区 分 (事業)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和3年度	令和2年度		
ふるさと元気基金積立金	779,773	427,603	352,170	82.4
庁舎建設基金積立金	15,792	22,056	△ 6,264	△ 28.4
財政調整基金積立金	150,640	20,900	129,740	620.8
減債基金積立金	206,020	1,253,440	△ 1,047,420	△ 83.6
公共施設整備基金積立金	404,600	229,690	174,910	76.2
再資源化事業推進奨励基金積立金	21,372	13,123	8,249	62.9
森林環境譲与税基金積立金	21,156	21,149	7	0.0
子どもの夢応援奨学基金積立金	42,565	34,851	7,714	22.1
美術品等取得基金積立金	4,400	2,740	1,660	60.6
計	1,646,318	2,025,552	△ 379,234	△ 18.7

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、当初予算額 20,716,864 千円に補正予算額 282,028 千円を増額し、20,998,892 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 19,608,275 千円 (予算現額に対する割合 93.4%)

歳出 19,564,099 千円 (予算現額に対する割合 93.2%)

で、歳入歳出差引額(実質収支)は、表 32 のとおりであって、44,176 千円の黒字となっており、前年度実質収支が 279,723 千円の黒字であったので、単年度収支は 235,547 千円の赤字となっている。

表 3 2 決算収支比較表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
予算現額	当 初	20,716,864	20,626,463	90,401	0.4
	補 正	282,028	318,853	△ 36,825	△ 11.5
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	20,998,892	20,945,316	53,576	0.3
歳 入 決 算 額 (B)		19,608,275	19,111,671	496,604	2.6
歳 出 決 算 額 (C)		19,564,099	18,831,948	732,151	3.9
歳入歳出差引額(D) (B) - (C)		44,176	279,723	△ 235,547	△ 84.2
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		44,176	279,723	△ 235,547	△ 84.2
前年度実質収支(G)		279,723	316,075	△ 36,352	△ 11.5
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 235,547	△ 36,352	△ 199,195	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	93.4	91.2	2.2	
	歳出(C) / (A)	93.2	89.9	3.3	

① 歳 入

収入済額は 19,608,275 千円で、前年度に比べて 496,604 千円 (2.6%) の増となっている。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険料 3,729,693 千円(構成比 19.0%)、府支出金 13,944,874 千円(同 71.1%)、繰入金 1,559,792 千円(同 8.0%) で、この三款で歳入総額の 98.1%を占めている。

収入未済額 719,193 千円及び不納欠損額 58,437 千円は、ほぼ全額が国民健康保険料である。

決算状況及び前年度との比較は、表 33、表 34 のとおりである。

表 3 3 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,518,447	4,506,872	3,729,693	58,424	718,755	106.0	82.8
2 一部負担金	20	0	0	0	0	-	-
3 使用料及び手数料	1,871	1,674	1,674	0	0	89.5	100.0
4 国庫支出金	1	39,460	39,460	0	0	3,946,000.0	100.0
5 府支出金	15,128,028	13,944,874	13,944,874	0	0	92.2	100.0
6 財産収入	200	13	13	0	0	6.5	100.0
7 繰入金	2,050,062	1,559,792	1,559,792	0	0	76.1	100.0
8 繰越金	279,724	279,724	279,724	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	20,539	53,496	53,045	13	438	258.3	99.2
合 計	20,998,892	20,385,905	19,608,275	58,437	719,193	93.4	96.2

表 3 4 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					令和3年度	令和2年度
1 国民健康保険料	3,729,693	3,905,699	△ 176,006	△ 4.5	19.0	20.4
2 一部負担金	0	0	0	-	-	-
3 使用料及び手数料	1,674	1,763	△ 89	△ 5.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	39,460	83,555	△ 44,095	△ 52.8	0.2	0.4
5 府支出金	13,944,874	13,206,444	738,430	5.6	71.1	69.1
6 財産収入	13	18	△ 5	△ 27.8	0.0	0.0
7 繰入金	1,559,792	1,506,664	53,128	3.5	8.0	7.9
8 繰越金	279,724	316,075	△ 36,351	△ 11.5	1.4	1.7
9 諸収入	53,045	91,453	△ 38,408	△ 42.0	0.3	0.5
合 計	19,608,275	19,111,671	496,604	2.6	100.0	100.0

国民健康保険料を前年度と比較すると、表 35 のとおりである。

国民健康保険料徴収率については、前年度と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

表 3 5 国民健康保険料比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,518,447	3,711,452	△ 193,005	△ 5.2
現年課税分	3,314,288	3,528,098	△ 213,810	△ 6.1
滞納繰越分	204,159	183,354	20,805	11.3
調定額 (A)	4,506,872	4,758,990	△ 252,118	△ 5.3
現年課税分	3,718,213	3,930,429	△ 212,216	△ 5.4
滞納繰越分	788,659	828,561	△ 39,902	△ 4.8
収入済額 (B)	3,729,693	3,905,699	△ 176,006	△ 4.5
現年課税分	3,515,976	3,687,601	△ 171,625	△ 4.7
滞納繰越分	213,717	218,098	△ 4,381	△ 2.0
不納欠損額	58,424	53,852	4,572	8.5
現年課税分	12	0	12	皆増
滞納繰越分	58,412	53,852	4,560	8.5
収入未済額	718,755	799,439	△ 80,684	△ 10.1
現年課税分	202,225	242,828	△ 40,603	△ 16.7
滞納繰越分	516,530	556,611	△ 40,081	△ 7.2
徴収率 (B)/(A)	82.8%	82.1%	(対前年度0.7%増)	
現年課税分	94.6%	93.8%	(対前年度0.8%増)	
滞納繰越分	27.1%	26.3%	(対前年度0.8%増)	

② 歳 出

予算現額 20,998,892 千円に対して支出済額は 19,564,099 千円で、執行率は 93.2%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,473,658 千円（構成比 68.9%）、国民健康保険事業費納付金 5,408,186 千円（同 27.6%）である。

決算状況及び前年度との比較は、表 36、表 37 のとおりである。

表 3 6 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	213,167	189,459	23,708	88.9
2 保 険 給 付 費	14,795,595	13,473,658	1,321,937	91.1
3 国民健康保険事業費納付金	5,408,188	5,408,186	2	100.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	5	1	4	20.0
5 保 健 事 業 費	229,351	191,319	38,032	83.4
6 基 金 積 立 金	279,923	279,737	186	99.9
7 公 債 費	600	0	600	0.0
8 諸 支 出 金	22,063	21,739	324	98.5
9 予 備 費	50,000	0	50,000	0.0
合 計	20,998,892	19,564,099	1,434,793	93.2

表 3 7 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 総 務 費	189,459	209,939	△ 20,480	△ 9.8	1.0	1.1
2 保 険 給 付 費	13,473,658	12,815,911	657,747	5.1	68.9	68.1
3 国民健康保険事業費納付金	5,408,186	5,299,837	108,349	2.0	27.6	28.1
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	2	△ 1	△ 50.0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	191,319	167,220	24,099	14.4	1.0	0.9
6 基 金 積 立 金	279,737	308,134	△ 28,397	△ 9.2	1.4	1.6
7 公 債 費	0	0	0	-	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	21,739	30,905	△ 9,166	△ 29.7	0.1	0.2
9 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	19,564,099	18,831,948	732,151	3.9	100.0	100.0

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は526,057千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 525,207千円 (予算現額に対する割合 99.8%)

歳出 525,207千円 (予算現額に対する割合 99.8%)

で、収支均衡となっている。

①歳入

収入済額は525,207千円で、前年度に比べて884,603千円(62.7%)の減となっている。

歳入決算の状況及び前年度との比較は、表38、表39のとおりである。

表38 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 財 産 収 入	206,000	205,998	205,998	100.0	100.0
2 繰 入 金	157,057	156,209	156,209	99.5	100.0
3 市 債	163,000	163,000	163,000	100.0	100.0
合 計	526,057	525,207	525,207	99.8	100.0

表39 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 財 産 収 入	205,998	1,253,431	△ 1,047,433	△ 83.6	39.2	88.9
2 繰 入 金	156,209	156,379	△ 170	△ 0.1	29.8	11.1
3 市 債	163,000	-	-	皆増	31.0	-
合 計	525,207	1,409,810	△ 884,603	△ 62.7	100.0	100.0

②歳出

予算現額526,057千円に対して支出済額は525,207千円で、執行率は99.8%となっている。

支出済額は、前年度に比べて884,603千円(62.7%)の減となっている。

歳出の状況及び前年度との比較は、表40、表41のとおりである。

表 4 0 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 公共用地先行取得事業費	163,600	163,475	125	99.9
2 公 債 費	156,457	155,734	723	99.5
3 諸 支 出 金	206,000	205,998	2	100.0
合 計	526,057	525,207	850	99.8

表 4 1 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 公共用地先行取得事業費	163,475	156,379	7,096	4.5	31.1	11.1
2 公 債 費	155,734	1,253,431	△ 1,097,697	△ 87.6	29.7	88.9
3 諸 支 出 金	205,998	-	-	皆増	39.2	-
合 計	525,207	1,409,810	△ 884,603	△ 62.7	100.0	100.0

(3) 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算現額は、15,225,891千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 14,372,908千円 (予算現額に対する割合 94.4%)

歳出 14,178,139千円 (予算現額に対する割合 93.1%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、194,769千円の黒字となり、前年度実質収支116,353千円の黒字であったことから、単年度収支は78,416千円の黒字となっている。

① 歳入

収入済額は14,372,908千円で、前年度と比較すると、458,181千円(3.3%)増加している。

収入済額の主な内訳は、保険料3,196,246千円(構成比22.2%)、国庫支出金3,099,746千円(同21.6%)、支払基金交付金3,618,673千円(同25.2%)で、この三款で69.0%を占めている。

収入未済額36,494千円及び不納欠損額11,062千円は、ほぼ全額を介護保険料が占めている。

決算状況及び前年度との比較は、表42、表43のとおりである。

表42 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	3,201,486	3,242,731	3,196,246	10,490	35,995	99.8	98.6
2 分 担 金 及 び 負 担 金	39	1	1	0	0	2.6	100.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	269	382	382	0	0	142.0	100.0
4 国 庫 支 出 金	3,314,564	3,099,746	3,099,746	0	0	93.5	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	3,869,628	3,618,673	3,618,673	0	0	93.5	100.0
6 府 支 出 金	2,141,385	1,921,669	1,921,669	0	0	89.7	100.0
7 財 産 収 入	112	5	5	0	0	4.5	100.0
8 繰 入 金	2,579,740	2,419,175	2,419,175	0	0	93.8	100.0
9 繰 越 金	116,354	116,353	116,353	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	2,314	1,729	658	572	499	28.4	38.1
合 計	15,225,891	14,420,464	14,372,908	11,062	36,494	94.4	99.7

表 4 3 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)	構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 保 険 料	3,196,246	2,944,874	251,372	8.5	22.2	21.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1	35	△ 34	△ 97.1	0.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	382	324	58	17.9	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	3,099,746	3,018,016	81,730	2.7	21.6	21.7
5 支 払 基 金 交 付 金	3,618,673	3,503,513	115,160	3.3	25.2	25.2
6 府 支 出 金	1,921,669	2,084,129	△ 162,460	△ 7.8	13.4	15.0
7 財 産 収 入	5	5	0	0.0	0.0	0.0
8 繰 入 金	2,419,175	2,295,168	124,007	5.4	16.8	16.5
9 繰 越 金	116,353	68,045	48,308	71.0	0.8	0.5
10 諸 収 入	658	618	40	6.5	0.0	0.0
合 計	14,372,908	13,914,727	458,181	3.3	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 15,225,891 千円に対して支出済額は 14,178,139 千円で、執行率は 93.1%となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の 12,933,428 千円で、歳出総額の 91.2%を占めている。

決算状況及び前年度との比較は、表 44、表 45 のとおりである。

表 4 4 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	461,270	298,831	0	162,439	64.8
2 保 険 給 付 費	13,671,155	12,933,428	0	737,727	94.6
3 地 域 支 援 事 業 費	833,801	732,158	0	101,643	87.8
4 保 健 福 祉 事 業 費	9,095	6,808	0	2,287	74.9
5 基 金 積 立 金	204,520	195,233	0	9,287	95.5
6 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0
7 諸 支 出 金	15,050	11,681	0	3,369	77.6
8 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
合 計	15,225,891	14,178,139	0	1,047,752	93.1

表 4 5 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 総 務 費	298,831	492,456	△ 193,625	△ 39.3	2.1	3.6
2 保 険 給 付 費	12,933,428	12,385,312	548,116	4.4	91.2	89.8
3 地 域 支 援 事 業 費	732,158	724,534	7,624	1.1	5.2	5.3
4 保 健 福 祉 事 業 費	6,808	-	6,808	皆増	0.0	-
5 基 金 積 立 金	195,233	185,032	10,201	5.5	1.4	1.3
6 公 債 費	0	0	0	-	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	11,681	11,040	641	5.8	0.1	0.1
8 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	14,178,139	13,798,374	379,765	2.8	100.0	100.0

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は、2,495,739千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 2,510,621千円 (予算現額に対する割合 100.6%)

歳出 2,446,313千円 (予算現額に対する割合 98.0%)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに、64,308千円で黒字となり、前年度実質収支69,755千円の黒字であったことから、単年度収支は5,447千円の赤字となっている。

① 歳 入

収入済額は2,510,621千円で、予算現額2,495,739千円に対して14,882千円上回っており、調定額2,522,474千円に対して11,853千円の不足となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ100.6%、99.5%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料などの増加により、全体として83,184千円(3.4%)の増となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、全額が後期高齢者医療保険料である。

決算状況及び前年度との比較は、表46、表47のとおりである。

表 4 6 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,960,822	1,925,717	1,913,864	1,323	10,530	97.6	99.4
2 使用料及び手数料	184	133	133	0	0	72.3	100.0
3 繰 入 金	534,664	526,589	526,589	0	0	98.5	100.0
4 繰 越 金	1	69,755	69,755	0	0	6,975,500.0	100.0
5 諸 収 入	68	280	280	0	0	411.8	100.0
合 計	2,495,739	2,522,474	2,510,621	1,323	10,530	100.6	99.5

表 4 7 歳入決算比較

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 後期高齢者医療保険料	1,913,864	1,855,375	58,489	3.2	76.2	76.4
2 使用料及び手数料	133	138	△ 5	△ 3.6	0.0	0.0
3 繰 入 金	526,589	515,315	11,274	2.2	21.0	21.2
4 繰 越 金	69,755	56,304	13,451	23.9	2.8	2.4
5 諸 収 入	280	173	107	61.8	0.0	0.0
6 国 庫 支 出 金	-	132	△ 132	皆減	-	0.0
合 計	2,510,621	2,427,437	83,184	3.4	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 2,495,739 千円に対して支出済額は 2,446,313 千円で、執行率は 98.0%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,415,007 千円である。

歳出決算状況は、表 48、表 49 のとおりである。

表 4 8 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	30,304	28,838	1,466	95.2
2 広 域 連 合 納 付 金	2,461,933	2,415,007	46,926	98.1
3 諸 支 出 金	2,502	2,468	34	98.6
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	2,495,739	2,446,313	49,426	98.0

表 4 9 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 総 務 費	28,838	29,159	△ 321	△ 1.1	1.2	1.3
2 広域連合納付金	2,415,007	2,325,719	89,288	3.8	98.7	98.6
3 諸 支 出 金	2,468	2,804	△ 336	△ 12.0	0.1	0.1
4 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	2,446,313	2,357,682	88,631	3.8	100.0	100.0

(5) 浄化槽事業特別会計決算

浄化槽事業特別会計の予算現額は、45,595 千円となっている。

歳入歳出決算額は

歳入 41,762 千円 (予算現額に対する割合 91.6%)

歳出 36,464 千円 (予算現額に対する割合 80.0%)

で、歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支が 5,298 千円で黒字となっている。

① 歳 入

収入済額は 41,762 千円で、予算現額 45,595 千円に対して 3,833 千円下回っており、調定額 41,762 千円に対して同額となっている。

予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 91.6%、100.0%となっている。

決算状況は、表 50、表 51 のとおりである。

表 5 0 歳入決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	295	295	295	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	5,616	4,654	4,654	0	0	82.9	100.0
3 国庫支出金	1,122	1,115	1,115	0	0	99.4	100.0
4 府 支 出 金	84	0	0	0	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	30,077	30,077	30,077	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	1	221	221	0	0	22100.0	100.0
7 市 債	8,400	5,400	5,400	0	0	64.3	100.0
合 計	45,595	41,762	41,762	0	0	91.6	100.0

表 5 1 歳入決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	収入済額		増減額	増減率(%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 分担金及び負担金	295	176	119	67.6	0.7	0.5
2 使用料及び手数料	4,654	5,505	△ 851	△ 15.5	11.1	15.5
3 国庫支出金	1,115	1,587	△ 472	△ 29.7	2.7	4.5
4 府支出金	0	51	△ 51	△ 100.0	0.0	0.1
5 繰入金	30,077	25,738	4,339	16.9	72.0	72.5
6 諸収入	221	328	△ 107	△ 32.6	0.5	0.9
7 市債	5,400	2,100	3,300	157.1	12.9	5.9
合 計	41,762	35,485	6,277	17.7	100.0	100.0

② 歳 出

予算現額 45,595 千円に対して支出済額は 36,464 千円で、執行率は 80.0% となっている。

支出済額の主なものは、人件費や浄化槽設置買取費などの浄化槽事業費 36,020 千円である。

決算状況は、表 52、表 53 のとおりである。

表 5 2 歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
1 浄化槽事業費	44,935	36,020	8,915	80.2
2 公債費	560	444	116	79.3
3 予備費	100	0	100	0.0
合 計	45,595	36,464	9,131	80.0

表 5 3 歳出決算比較表

(単位：千円)

区 分 (款)	支出済額		増減額	増減率(%)	構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
1 浄化槽事業費	36,020	35,344	676	1.9	98.8	99.6
2 公債費	444	141	303	214.9	1.2	0.4
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	36,464	35,485	979	2.8	100.0	100.0

4 財産

(1) 公有財産

行政財産の土地については、唐国住宅跡地、伯太第二改造住宅跡地及び幸幼稚園跡地を普通財産に移管したことにより減少したが、旧泉北水道企業団解散による企業団財産などが増加したことにより、前年度末現在高 3,019,405.59 m²に対して、決算年度中差引き 29,014.25 m²増の、令和3年度決算末現在高は 3,048,419.84 m²となっている。

行政財産の建物については、和泉市アグリセンターの新設や旧泉北水道企業団解散による企業団財産などの増加により、前年度末現在高 526,310.78 m²に対して、決算年度中差引き 11,153.73 m²増の、令和3年度決算末現在高は 537,464.51 m²となっている。

普通財産の土地については、唐国住宅跡地、伯太第二改造住宅跡地及び幸幼稚園跡地の行政財産からの移管などにより、前年度末現在高の 33,805 m²に対して、決算年度中差引き 11,379.43 m²増の、令和3年度決算末現在高は 45,184.43 m²となっている。

普通財産の建物については、前年度現在高 93.91 m²から増減なく令和3年度決算末現在高は 93.91 m²となっている。

表5-4 土地及び建物比較表

(単位:m²)

年度	区分	行政財産		普通財産		計
		土地	建物	土地	建物	
令和3年度		3,048,419.84	537,464.51	45,184.43	93.91	3,631,162.69
令和2年度		3,019,405.59	526,310.78	33,805.00	93.91	3,579,615.28
増減高		29,014.25	11,153.73	11,379.43	0.00	51,547.41

(2) 出資による権利

出資による権利については、前年度末残高 370,118 千円に対して、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減額により、令和3年度決算末の残高は 369,989 千円となっている。

(3) 物品

物品については、前年度末現在高 2,235 点に対して、軽自動車の取得などにより 15 点増加し、令和3年度決算末の現在高は 2,250 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

財源調整機能を果たすための公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金については、次のとおりである。

(1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 3,656,775 千円に対して、404,600 千円増の、年度末決算の現在高は 4,061,375 千円となっている。

(2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,097,030 千円に対して、150,640 千円増の、年度末決算の現在高は 4,247,670 千円となっている。

(3) 減債基金

前年度末現在高 1,465,720 千円に対して、206,020 千円増の、年度末決算の現在高は 1,671,740 千円となっている。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 9,219,525 千円に対して、761,260 千円増の、令和 3 年度末の現在高は 9,980,785 千円となっている。

各基金の状況及び基金残高の推移は、表 55、表 56 のとおりである。

表 5 5 基金の状況

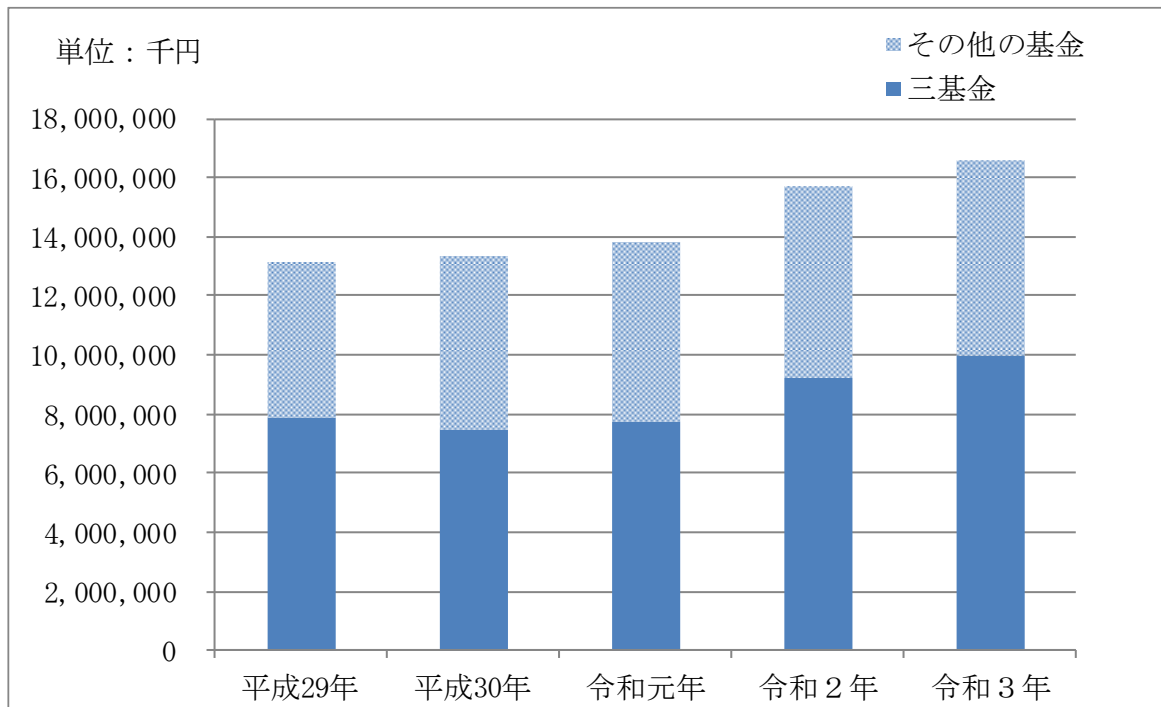
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1 公共施設整備基金	3,656,775	404,600	4,061,375
2 財政調整基金	4,097,030	150,640	4,247,670
3 減債基金	1,465,720	206,020	1,671,740
4 国民健康保険事業財政調整基金	1,327,594	129,737	1,457,331
5 庁舎建設基金	1,565,330	△ 709,110	856,220
6 再資源化事業推進奨励基金	98,403	13,371	111,774
7 介護保険給付準備基金	597,461	△ 4,767	592,694
8 美術品等取得基金	84,516	4,400	88,916
9 ふるさと元気基金	2,508,244	679,774	3,188,018
10 子どもの夢応援奨学基金	273,155	18,409	291,564
11 森林環境譲与税基金	24,070	6,322	30,392
合 計	15,698,298	899,396	16,597,694

表 5 6 基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
三基金	7,851,845	7,472,935	7,715,495	9,219,525	9,980,785
基金合計残高	13,118,926	13,333,184	13,809,764	15,698,298	16,597,694



6 むすび

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、お買い物割引チケット事業（第2弾）など、市民の生活支援や事業者支援に引き続き取り組むとともに、こども医療費助成の対象年齢の拡大や、（仮称）槇尾学園整備、新庁舎整備、和泉中央駅・北信太駅前整備を進めるなど、様々な施策を計画的に推進している。

一般会計決算では前年度と比べて、歳入で12.2%、歳出で12.7%とそれぞれ減少している。主な減少の要因は、前年度は特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）があったためである。

実質収支は646,288千円の黒字決算で、前年度実質収支が283,747千円であったことから、単年度収支は362,541千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

黒字決算の要因となった主な原因は、多額の地方創生臨時交付金が交付されたことや、イベントの中止などにより、歳出の不用額が大きかったことに加え、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る各種臨時給付金事業等の概算交付を受けた国費が令和3年度では未精算となったことである。

次に特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は2.6%、歳出は3.9%増加した。実質収支は44,176千円の黒字決算となったが、前年度実質収支が279,723千円の黒字であったので、単年度収支は235,547千円の赤字となっている。

単年度収支が赤字決算となった主な要因は、令和3年度は国民健康保険料率を引き下げたことにより、国民健康保険料と基盤安定負担金繰入金が増減したことによるものである。

介護保険事業特別会計では、前年度と比べて、歳入は3.3%、歳出は2.8%増加した。実質収支は194,769千円の黒字決算、単年度収支では78,416千円の黒字決算となっている。

黒字決算となった主な要因は、第8期介護保険計画が策定され、保険料を決定する基礎となる介護保険料基準額が上昇したことにより、保険料が増加したためである。

浄化槽事業特別会計では、実質収支及び単年度収支が、5,298千円で黒字決算となっている。

浄化槽事業特別会計は、令和4年3月31日に打切決算を行い、廃止された。そのことに伴い、浄化槽事業特別会計の権利義務又は決算上の剰余若しくは不足は、公共浄化槽事業会計に引き継がれた。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が長期化しており、その影響が不透明であることから、経済情勢、国及び大阪府の動向等を注視し、必要

な対策を適切に行うとともに、令和2年度より取り組んでいる和泉創発プランに基づき、様々な課題に対応するまちづくりや公共施設マネジメントの取り組みを着実に実施し、今後も健全財政の維持に努められたい。